

## 情報活用能力を育成するための教育

— 二国間における問題解決型共同学習 —

5 P - 3

The Education to Promote Information Use Ability  
— problem solving type joint study in the space of two countries —

佐藤 修\*  
SATO, Osamu

東海大学付属浦安高等学校  
Tokai University attached  
Urayasu Senior High School

北川 典夫  
KITAGAWA, Norio

東海大学付属浦安高等学校  
Tokai University attached  
Urayasu Senior High School

高橋 寛  
TAKAHASHI, Yutaka

日本大学  
Nihon University

泉 隆  
IZUMI, Takashi

日本大学  
Nihon University

### 1. はじめに

「国際化・情報化」が高度に進展した21世紀社会に対応しうる人材を育成することは、いまの日本の学校教育に課せられている最重要課題の一つである。本稿は、学校という制約ある教育環境の中であって、情報活用能力の育成を図るための教育手法を提案するとともに、その有効性を検証するための手順について述べるものである。

### 2. 情報活用能力を育成するための教育

#### ■情報活用能力

情報活用能力とは、下記のように定義づけることができる。

- (1) 情報の重要性および情報化社会の特質について深く理解している。
- (2) コンピュータを情報ツールとして活用することができる。
- (3) 膨大な情報の中から目的にかなった情報を取捨選択・収集した上で分析することができる。
- (4) 強い責任感をもって、自己の創造した情報を広く社会に発信できる。

#### ■情報活用能力を育成するための教育手法

学校教育において上記能力の育成を図るには、次のような教育手法が有効であると考え、実践することとした。

- (1) 生徒の世代が解決しなければならない重大な社会問題を課題として取り上げる。
- (2) 取り上げた課題について、文献資料による情報収集やフィールドワークに加え、本国といわば対極的状况にある国とインターネット環境を利用した情報交流を含めて情報収集を行う。
- (3) 集めた情報をコンピュータを利用して分析し、原因を究明して解決手段を考える。
- (4) 学習成果をホームページ上から広く社会に

発信し、自己を社会とインタラクティブな環境に置く。

#### ■課題・情報交流校の選定

日本においては、その地理的特質などから環境問題に対する認識の甘さがみられたが、近年、産業廃棄物処理場の問題などから、ようやく環境問題への意識が高まってきたといえる。しかしながら、その問題解決にあたっての取り組みは、環境先進国といわれているヨーロッパ各国からすると遅れているといわざるをえない。

ヨーロッパ内において、とりわけ環境問題への取り組みが進んでいる国としてデンマークを挙げることができる。本校はデンマークに姉妹校を持っており、環境問題に関しての情報収集・交流が容易なことから、インターネットを利用することによって二国間における共同学習が可能なることもあり、本稿においては学習課題として産業廃棄物処理問題を選定し、情報交流校として東海大学付属デンマーク校の協力を得ることとした。

### 3. 有効性の検証

上で定義づけた情報活用能力の構成因子が、本教育手法の下で量的・質的にどれほど育成されたかについて、以下のような観点から分析・測定し、本教育手法の有効性について検証する。

#### (1) 教育手法の優位性の検証方法

- ① 講義方式の授業のみ受講した生徒グループとの比較。
- ② C A I 教育を活用した授業を受講した生徒グループとの比較。
- ③ ネットワークの利用頻度別比較。

(2) 本教育手法が、被験者の情報活用能力育成に対して負の効果をもたらす具体的事例および測定。